



組合設立:1946年

組合本部所在地:〒921-8026 石川県金沢市糸田新町1-30



谷本正憲知事が勇退!!

28年ぶりに石川県政のトップが交代!!

2022年がスタートし約1ヶ月余りが経過しますが、昨年末に収束が見えてきたように思えた"新型コロナウイルス感染症"も猛威を取り戻し、東京都等の大都市部を中心とした全国各地に「まん延防止等重点措置」が次々と出され、石川県内でも新規感染者が1日で約500人を超えるなど、感染拡大の猛烈な勢いが日本列島全体を包み込む形で急速に進み、特に新型変異株(オミクロン型)が増え続け、第6波は第5波を大幅に上回る感染力(感染者数)を見せつけながら、再度にわたる各飲食店等に時短営業・酒類提供制限の要請が行われる(1月27日から石川県も適用)運びとなり、今回の感染増加は30歳代以下の感染が約70%を占め『帰省および会食増加』等が原因と考えられています。依然として「特効薬的」効果を生みだすものがないまま、唯々、追加のワクチン接種(3回目)のみが順次接種される方向で対応に追われているだけであり、我々の生活スタイルも我慢・自粛・警戒の繰り返しが続く、それでも全国の感染者が日を追う毎に増える「悪循環」に晒され続け、先の見えない暗闇の中を闇雲に一步步進んでいる感覚に他なりません。

そんな今年は寅年であり、寅年は新しいものが成長しその象徴が生まれる年とも言われています。政治に目を向けると「参議院議員選挙」「石川県知事選挙」そして、山野之義氏(現金沢市長)が県知事選へ出馬を表明したこと(辞職)により、「金沢市長選挙」も行われる運びとなりました。

何よりも注目を集める『石川県知事選挙～2月24日(木曜)告示・3月13日(日曜)投開票～』には、全国における現職知事で最多の7期目を務めている谷本正憲氏(現知事)の今限りでの退任(勇退)が昨年11月に決まり、28年ぶりに石川県政のトップが交代することが決定的となってから早々、馳浩氏(元文部科学大臣)が昨年秋の衆議院選挙を辞退し、県知事選に挑戦する意向を明らかにし、続いて同じ自民党から山田修路氏(元参議院農林水産委員長)も出馬を表明したことから、マスコミ等も『保守王国の石川県に大分裂の危機!!』と騒ぎはじめた矢先、更には自民党出身の山野之義氏(現金沢市長)が、満を持しての"出馬決定"を打ち出したため、まさに「保守系の三つ巴」の大混戦の選挙戦へ突入となりました。なお、紅一点で女性団体「新日本婦人の会」(県本部会長)飯森博子氏も出馬されます。

なかでも、1月13日(木曜)に出馬を決めた山野之義氏(現金沢市長)氏は、自身における任期を連続3期(12年)とする『多選自粛条例』を掲げており、これに伴い2022年12月任期満了を迎えた場合には不出馬を昨年末に明言していたため、今回の石川県知事選への転出動向が最も注目されていました。

注目度(関心・興味)は仮に上がったとしても、石川県内における新型コロナウイルス感染症の再拡大もあり、実際の投票率が思っている以上に伸びるのか?立候補者の公約(訴える政策内容)等が上手く伝わるのか?石川県知事・金沢市長が同時期に交代することで、逆に不信感・違和感に繋がるのでは?結果的に保守系分裂による共倒れの「変革」も「目的の実行性」も伝わらない"頓挫した選挙"にならないか?といった点ですが……。誰がなっても同じと考えずに、まずは「一票」を自分の意思で確実に投票箱へ!!

重要 Point

～ 2022 年寅 年 ☆ 熱き闘いが始まる ☆ 知事選・市長選・参議院選～



支持者カードの提出をお願い致します

自治労組内候補予定者

第26回参議院議員選挙 推薦決定

鬼木 まこと

元自治労中央本部 書記長 鬼木 まこと ～ 6つの政策 ～

<その① 公共サービスを拡充し、公助を軸とした社会の実現>

自然災害、コロナ禍等で公共サービスの大切さが浮き彫りになりました。公共サービス職場の待遇を改善し、手厚い公助によりともに支えあう社会を実現します。

<その② 全世代に対応する社会保障制度の構築>

持続可能な社会のためには、全ての世代に対応した社会保障制度が必要です。若者、子育て世代、高齢者が安心して暮らせる制度を作ります。

<その③ 格差のない持続可能な社会の実現>

社会的格差の拡大に歯止めをかけるため、新自由主義からの脱却を図らなければなりません。公正・公平な税負担制度、社会的セーフティネットの再構築を実現します。

<その④ 男女がともに活躍できる社会の実現>

日本は世界の中でもジェンダーギャップが大きいままです。職場や公共の場、政治の場で男女が平等に活躍でき、ともに高めあえる社会を実現します。

<その⑤ 平和な国際社会の実現>

集団的自衛権行使を正当化するための憲法改正は許されません。国際社会における平和憲法をもつ国としての役割を自覚し、その役割を発揮できる外交を推進します。

<その⑥ 地域分散型エネルギー社会への転換>

脱原発を実現し、太陽光や風力などの再生可能エネルギー事業により雇用を生み出し、地域経済の活性化を推進します。

